

県内経済概況

2019年9月

2019年10月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5	6	7	8		
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×		
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	▲		
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	●	
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	×	●	●	●	●	×		
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	×	

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5	6	7	8	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	×	●	●	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	●	●	×	×	●	●	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	▲	●	×	●	●	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	×	●	×	●	▲	×	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	●	×	●	▲	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	▲	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかな回復基調に減速感が出はじめてきた

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、窯業・土石や電気機械などは低下したが、化学や食料品、輸送機械などが大幅に上昇したため、前月比では4か月ぶりに大幅上昇し、月々の変動を均してみると5か月ぶりに上昇した。今後の動向が注目される。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を下回ったため、全店ベースでは2か月ぶりに減少し、既存店ベースでは9か月連続で減少している。大型専門店などの小売業態では、ドラッグストアの販売額は52か月連続で増加しているものの、家電大型専門店は6か月ぶり、ホームセンターの販売額は3か月ぶりにともに減少し、コンビニエンスストアも9か月ぶりに減少したため、小売業6業態計の売上高は5か月ぶりに減少した。一方、乗用車の新車登録台数は5か月連続で増加し、軽乗用車の販売台数も2か月連続かつ大幅に増加している。しかし、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、商業用が2か月ぶりに大幅減少したものの、サービス業用と鉱工業用がともに3か月連続かつ大幅に増加したため、3業用計では3か月連続で増加しているが、水準は前年に比べ大きく低下した。また、新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲住宅がすべて減少したため、全体では3か月ぶりに大幅減少した。公共工事の請負件数は2か月ぶり、金額は4か月ぶりにともに減少した。雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ大きく低下し、有効求人倍率は引き続き高水準ながら前月に比べ低下した。常用雇用指数は2か月ぶりに減少し、製造業の所定外労働時間指数は6か月連続で減少している。

このような中、しがぎん経済文化センターが8月から9月にかけて実施した「県内企業動向調査」によると、自社の業況判断D Iは、製造業が3四半期連続でマイナスとなっているため、前回（5月調査）の0から3ポイント低下の-3でマイナス水準となった（P.12、P.13 参照）。

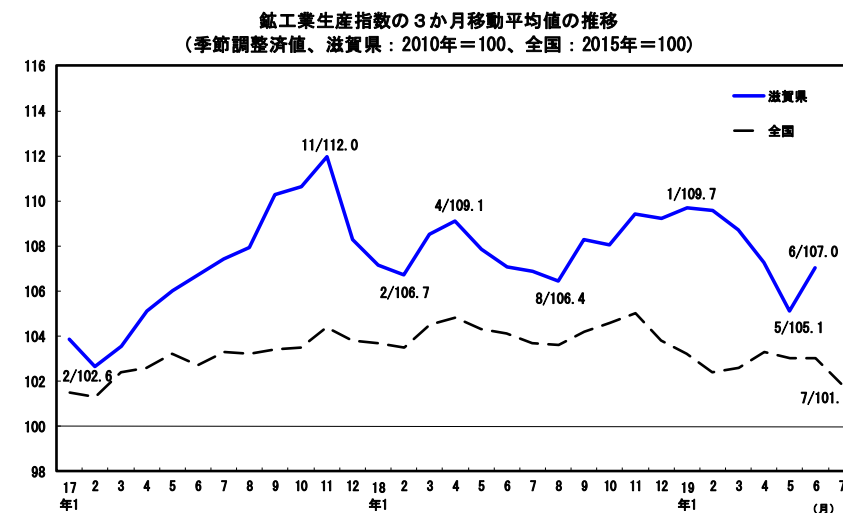
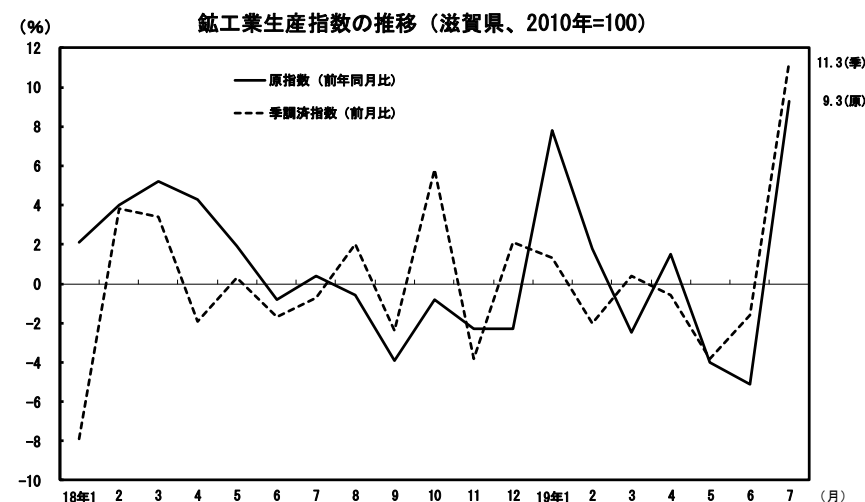
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦による影響などから弱含みで推移しているが、一部の品目が好調なことから上昇した。需要面では、個人消費は一部の大型専門店が堅調なもの、小売業態全体では減少するなど、伸び悩みがみられ、民間設備投資や住宅投資、公共投資などもここにきて低水準ないし減少となった。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調に減速感が出はじめてきたとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、内需については一部で消費税関連の駆け込み需要の反動減に伴う生産調整などから弱含みで推移すると思われ、外需は米中貿易摩擦による影響が一層深まるとみられるため、全体的には停滞感が出てくると考えられる。また、需要面では、消費税関連の駆け込み需要とそれに伴う反動減の影響は軽微とみられるため個人消費関連は比較的底堅いものの、他の需要は景気の減速感や先行き不透明感などから弱含みで推移すると考えられる。したがって今後の県内景気については、緩やかな回復基調にはあるものの、全体に減速感が増してくると考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の両指数はともに大幅上昇

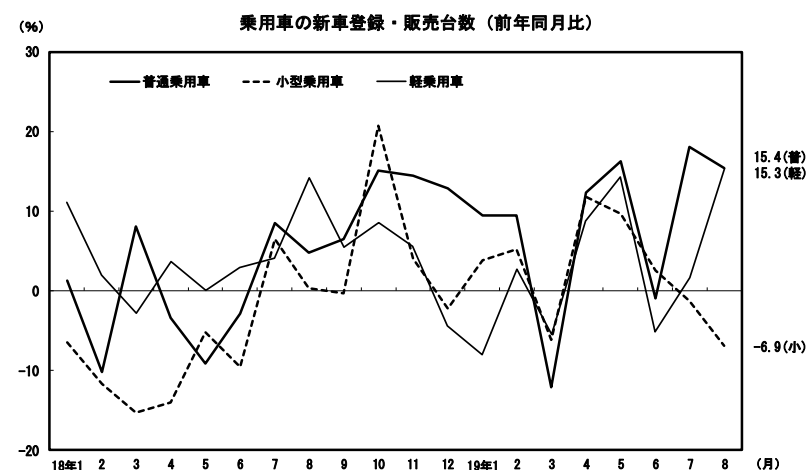
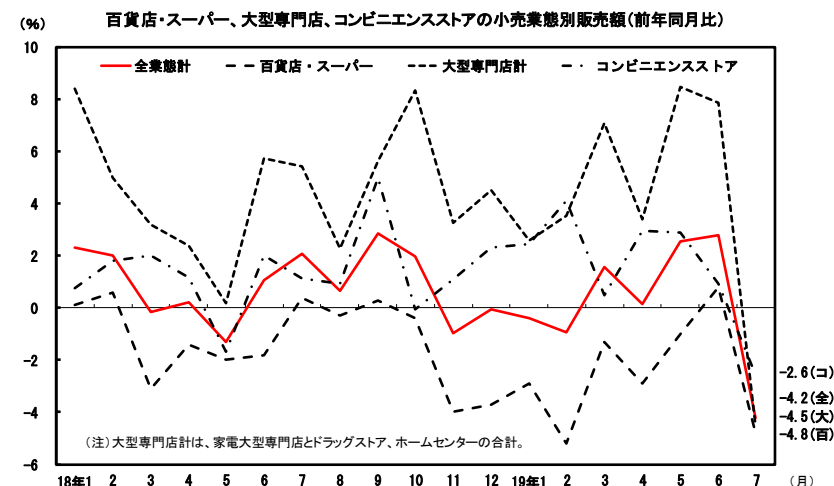
- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2019年7月)は122.8、前年同月比+9.3%となり3か月ぶりに大幅上昇し、「季節調整済指数」も114.2、前月比+11.3%で4か月ぶりに大幅上昇。季調済指数の3か月移動平均値(6月)は107.0、前月比+1.8%で5か月ぶりに上昇した。今後の動向が注目される。
- ・業種別季調済指数の水準は、「化学」(178.4)や「はん用・生産用・業務用機械」(119.1)、「パルプ・紙・紙加工品」(113.7)などは引き続き高水準で推移。一方、「窯業・土石製品」(50.2)や「鉄鋼」(87.9)、「金属製品」(89.2)などは低水準。
- ・前月との比較では、「化学」(前月比+26.6%、なかでも化粧品)や「食料品」(同+21.9%、同清涼飲料)、「輸送機械」(同+17.1%)などは上昇。一方、「窯業・土石製品」(同-9.7%)や「電気機械」(同-5.6%)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は3か月ぶりに上昇(原指数116.6、前年同月比+3.1%)、在庫は13か月ぶりに上昇(同144.0、同+3.8%)。業種別でみた在庫指数は「輸送機械」で大幅上昇(同+92.6%)。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、8月)は、入庫高は22か月連続で減少(前年同月比-8.7%)、出庫高は15か月連続で減少(同-15.9%)、保管残高は6か月連続で増加(同+9.0%)。



3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は5か月ぶりに減少

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(19年8月)は102.5、前年同月比+1.0%、前月比0.0%。前年同月比では32か月連続で上昇。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(7月)は10か月ぶりに減少し(前年同月比-1.3%)、「家計消費支出(同)」は4か月ぶりに減少(同-10.0%)。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(7月)は113.0、同-0.6%となり、3か月ぶりに減少。「実質賃金指数」は110.2、同-1.6%となり、これも3か月ぶりに減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は99店舗)」(7月)は、20,730百万円、前年同月比-4.8%となり2か月ぶりに減少。品目別では、家電機器が5か月連続で増加しているが微増にとどまり(同+1.2%)、ウエイトの高い飲食料品が2か月ぶりに減少したのに加え(同-3.8%)、衣料品は37か月連続(同-16.6%)、身の回り品は19か月連続(同-11.8%)、家庭用品は10か月連続(同-13.9%)でそれぞれ大幅に減少。「既存店ベース(=店舗調整後)」では家電機器が3か月ぶりに大幅減少したのに加え(同-21.6%)、ウエイトの高い飲食料品(同-5.6%)をはじめすべての品目で減少したため、全体では9か月連続で減少(同-7.1%)。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、7月、201店舗)は6,477百万円、同+5.3%で、52か月連続で増加しているものの、「家電大型専門店」(同42店舗)が4,001百万円、同-17.6%となり6か月ぶりに大幅減少、「ホームセンター」(同63店舗)も3,282百万円、同-3.6%で3か月ぶりに減少。「コンビニエンスストア販売額」(同562店舗)は10,364百万円、同-2.6%で9か月ぶりに減少。
- ・これらの結果、小売業6業態計売上高(7月)は、44,854百万円、同-4.2%で5か月ぶりに減少した。今後の動向を注視する必要がある。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(8月)は「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月連続で減少したが(1,112台、同-6.9%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月連続で大幅増加したため(1,599台、同+15.4%)、2車種合計では5か月連続で増加(2,711

台、同+5.1%)。「軽乗用車」は2か月連続かつ大幅に増加(1,921台、同+15.3%)。



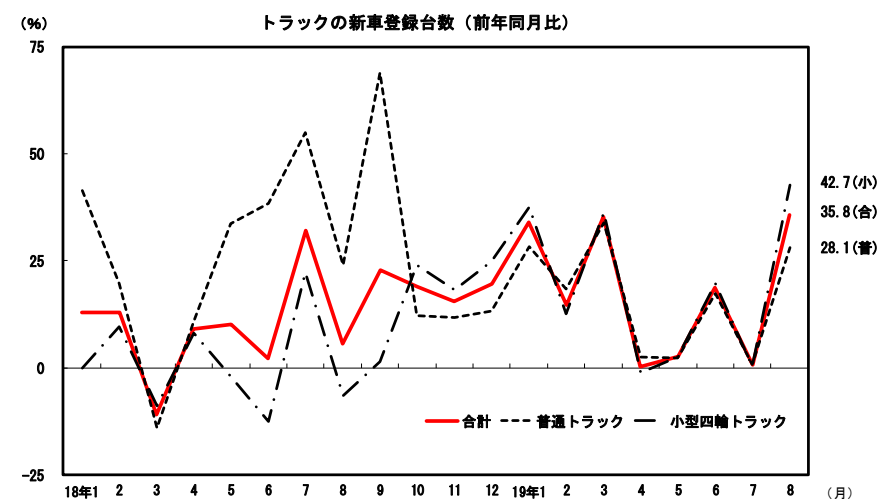
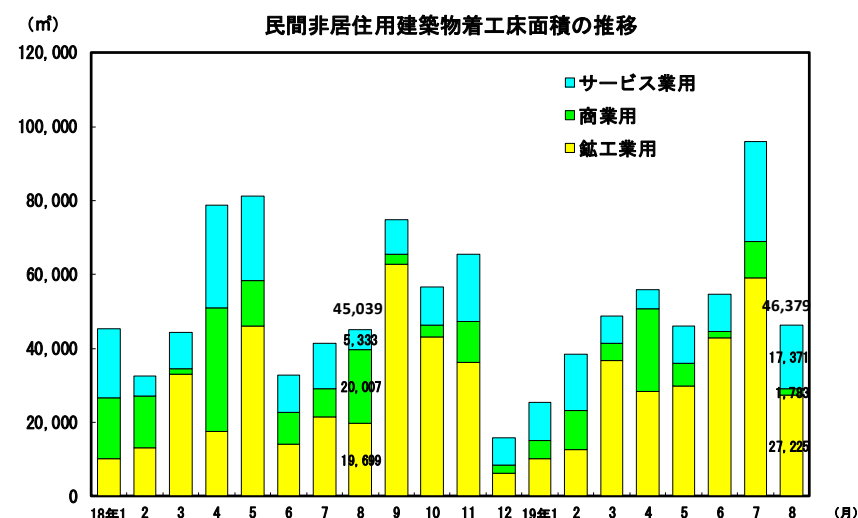
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続で増加するも、水準は大きく低下

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(19年8月)は、「商業用」が2か月ぶりに大幅減少したものの(1,783㎡、前年同月比-91.1%)、「サービス業用」が3か月連続かつ大幅に増加し(17,371㎡、同+225.7%)、「鉱工業用」も3か月連続かつ大幅に増加したため(27,225㎡、同+38.2%)、3業用計では46,379㎡、同+3.0%となり、伸び率では3か月連続で増加しているものの、水準は前月に比べ大きく低下。

【19年8月の主な業種別・地域別申請状況】

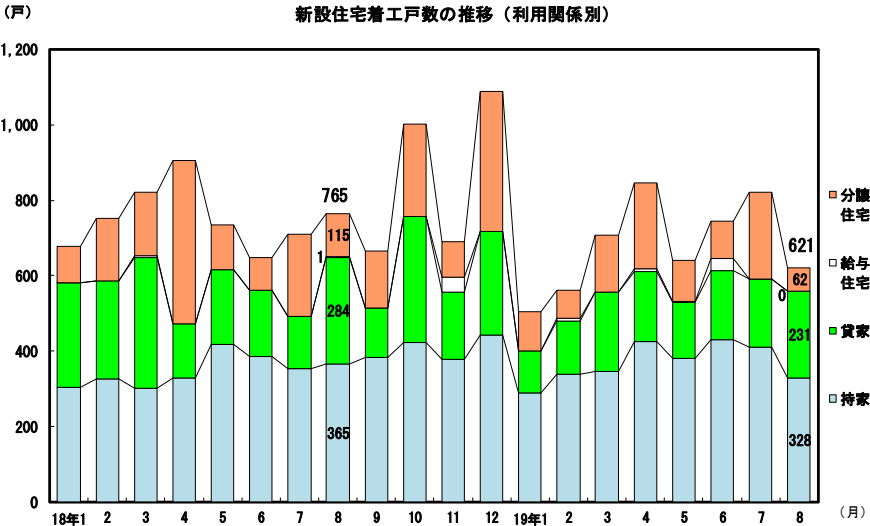
- (イ)「鉱工業用」：野洲市(20,521㎡)、湖南市(2,134㎡)、長浜市(2,102㎡)、高島市(1,031㎡)など
- (ロ)「商業用」：草津市(1,281㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：栗東市(8,948㎡)、彦根市(4,542㎡)など

- ・トラック新車登録台数(8月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が17か月連続かつ大幅に増加し(178台、同+28.1%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も4か月連続かつ大幅に増加したため(224台、同+42.7%)、2車種合計では17か月連続かつ大幅に増加(402台、同+35.8%)。
- ・(株)しがぎん経済文化センターが8月から9月にかけて実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数317社)、今期7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を8ポイント上回り55%となった。次期10-12月期は46%と再び低下の見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(45%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(65%)、非製造業では「車両の購入」(44%)がトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりに大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（19年8月）は621戸、前年同月比－18.8%で、3か月ぶりに大幅減少。
- ・利用関係別では、「持家」は328戸、同－10.1%で、3か月ぶりに減少（大津市84戸など）、「貸家」は231戸、同－18.7%で、3か月ぶりに減少（栗東市79戸、長浜市52戸など）、「分譲住宅」も62戸、同－46.1%で、3か月ぶりに大幅減少した（大津市25戸など）。分譲住宅のうち「一戸建て」は3か月ぶりに減少（62戸、前年差－41戸）、「分譲マンション」は2か月ぶりに申請がなかった（0戸、同－12戸）。「給与住宅」はなかった。
- ・8月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:202戸／同新規供給戸数累計:298戸）は67.8%となり、好不調の境目といわれる70%を下回っている（参考：近畿全体では84.9%）。平均住戸面積は73.98㎡、平均販売価格は3,850万円。



滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2019年8月

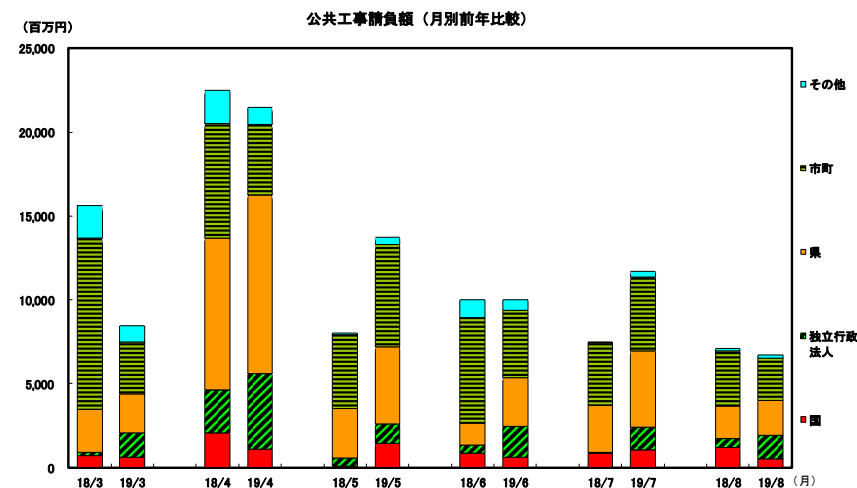
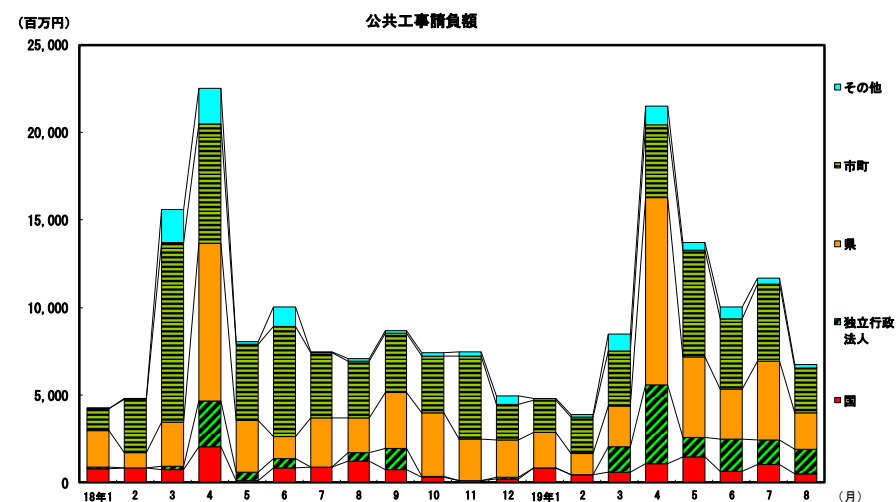
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	621	328	231	0	62
	市部計	591	307	231	0	53
	郡部計	30	21	0	0	9
201	大津市	138	84	29	0	25
202	彦根市	40	15	24	0	1
203	長浜市	82	27	52	0	3
204	近江八幡市	38	13	20	0	5
206	草津市	46	36	2	0	8
207	守山市	33	21	11	0	1
208	栗東市	96	15	79	0	2
209	甲賀市	28	21	6	0	1
210	野洲市	11	10	0	0	1
211	湖南市	15	14	0	0	1
212	高島市	9	9	0	0	0
213	東近江市	48	35	8	0	5
214	米原市	7	7	0	0	0
380	蒲生郡	10	10	0	0	0
383	日野町	6	6			
384	竜王町	4	4			
420	愛知郡	15	6	0	0	9
425	愛荘町	15	6			9
440	犬上郡	5	5	0	0	0
441	豊郷町	2	2			
442	甲良町	0				
443	多賀町	3	3			

6. 公共投資…「請負金額」は4か月ぶりに減少

- 西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(19年8月)は144件、前年同月比-28.0%で、2か月ぶりに減少。金額は約67億円、同-5.2%で、4か月ぶりに減少。なお、4月からの年度累計は約637億円、前年同期比+15.4%となっている。
- 発注者別請負金額は、
 - 「国」：約5億円、前年同月比-56.9%
(4月からの年度累計：約48億円、同-6.7%)
 - 「独立行政法人」：約14億円、同+181.8%
(同：約103億円、同+150.2%)
 - 「県」：約21億円、同+5.8%
(同：約248億円、同+37.3%)
 - 「市町」：約25億円、同-22.3%
(同：約212億円、同-13.5%)
 - 「その他」：約2億円、同+27.9%
(同：約27億円、同-21.5%)

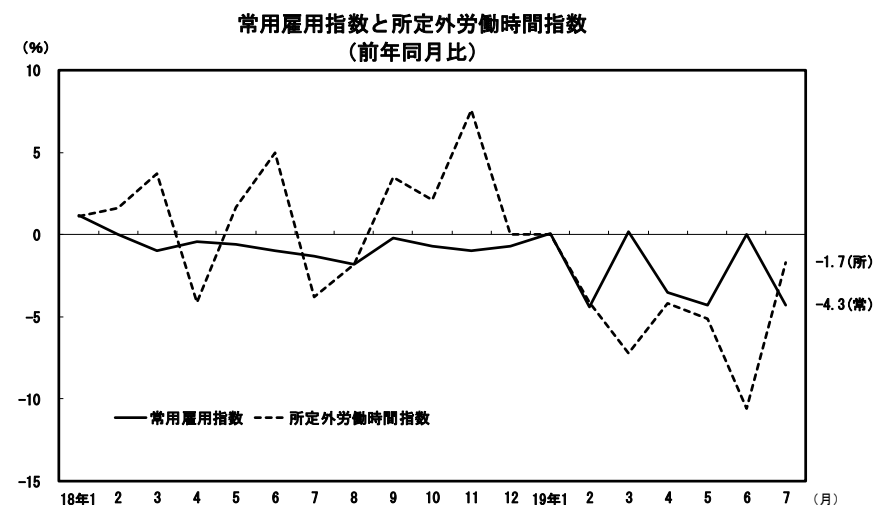
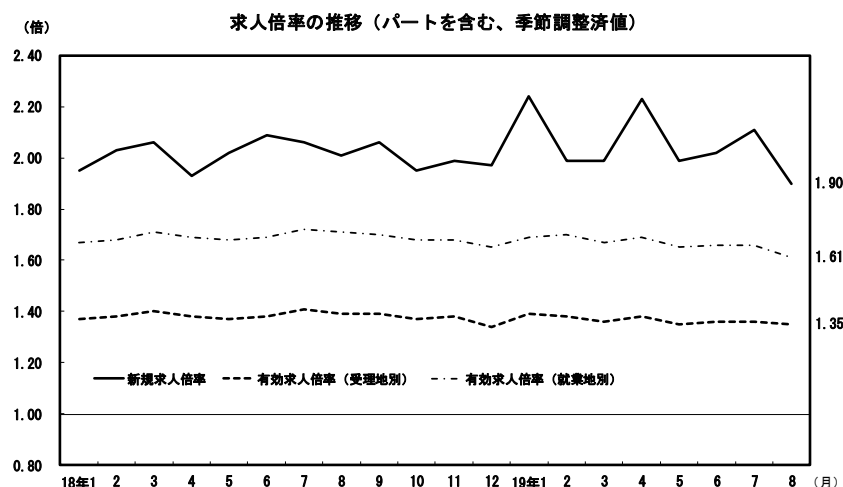
《19年8月の主な大型工事(3億円以上)》

独立行政法人：関西支社管内磁気カード方式料金収納機械更新等工事
(西日本高速道路(株)関西支社、工事場所：竜王町)



7. 雇用情勢…「新規求人倍率」は前月に比べ大きく低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」(19年8月)は、7,973人(前年同月比-12.9%)で、2か月ぶりに大幅減少、「新規求職者数(同)」は4,147人(同-8.3%)で、これも2か月ぶりに減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月に比べ大きく低下(-0.21ポイント)の1.90倍、「有効求人倍率(同)」は僅かに低下し(-0.01ポイント)1.35倍。なお、「就業地別」の有効求人倍率は0.05ポイント低下し1.61倍となった。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月に比べ上昇(+0.04ポイント)の1.27倍で3か月連続で上昇、「正社員」は同0.01ポイント低下の0.87倍で4か月ぶりに低下。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が1.75倍で引き続き最も高く、以下「草津」(1.33倍)、「長浜」(1.29倍)、「甲賀」(1.25倍)、「東近江」(1.18倍)、「大津」(1.13倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は2か月ぶりに再び1倍を下回った(0.93倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：2か月連続で増加(411人、同+2.8%)
「製造業」：7か月連続かつ大幅に減少(1,484人、同-17.4%)
「卸売・小売業」：3か月ぶりに大幅減少(976人、同-18.7%)
「医療、福祉」：2か月連続で増加(1,878人、同+3.9%)
「サービス業」：2か月ぶりに大幅減少(1,065人、同-20.8%)
- ・「雇用保険受給者実人員数」(8月)は、4,925人、同-1.1%で、5か月ぶりに減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(7月)は、98.3、同-4.3%で2か月ぶりに減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.2、同-1.7%で、6か月連続で減少。
- ・「完全失業率」(19年4-6月期)は、2.3%で、3四半期ぶりに上昇(前期比+0.5ポイント)。

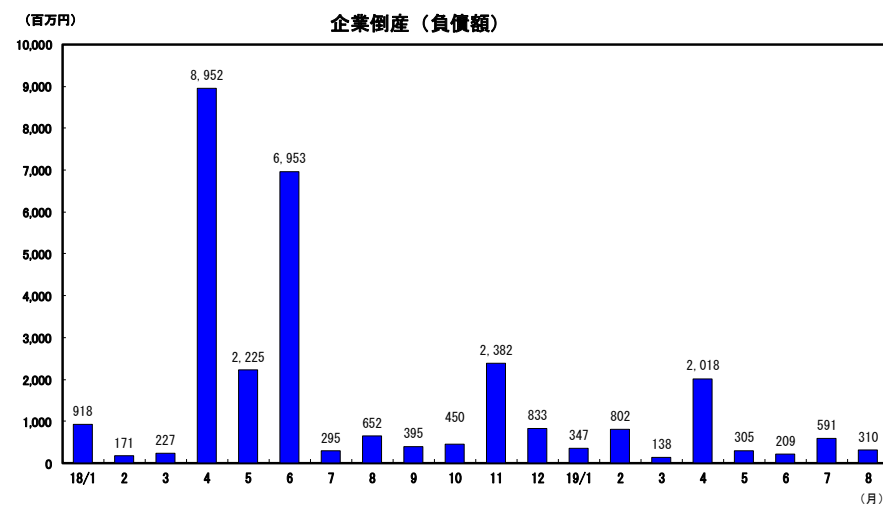
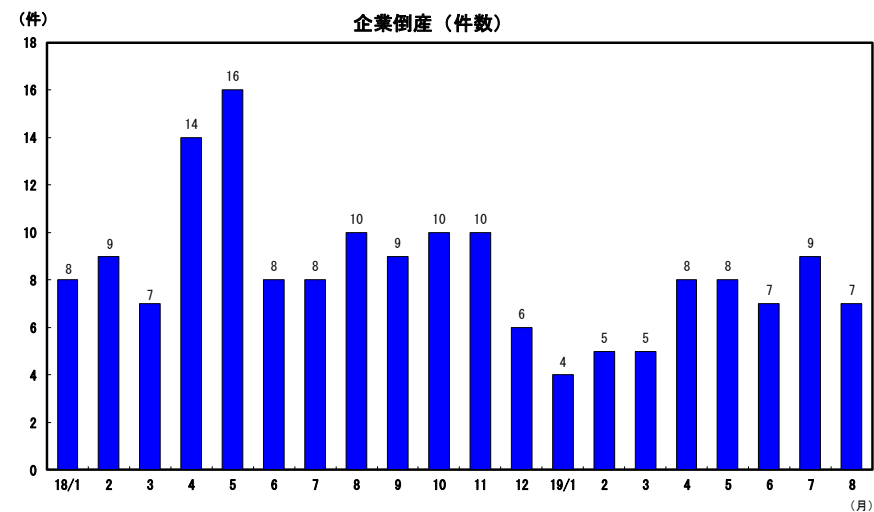


8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(19年8月)は、7件(前年差-3件)で、2か月ぶりに前年を下回った。負債総額は約310百万円(同-342百万円)で、これも2か月ぶりに前年を下回った。
- ・業種別では「小売業」が3件、「サービス業他」が2件、「建設業」と「金融・保険業」が1件ずつ。原因別では「販売不振」が6件、「既往のシワ寄せ」が1件。資本金別では7件中6件が「1千万円未満」。

【7月度の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(有)アウル	143	販売不振	破産法	コンビニエンスストア経営
(有)森石油店	45	販売不振	破産法	ガソリンスタンド経営



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………	19年 8 月	21,522人	(前年同月比 －21.8%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	8 月	61,086人	(同－19.9%)
道の駅：妹子の郷……………	8 月	94,000人	(同－6.9%)
比叡山ドライブウェイ……………	8 月	49,945人	(同－10.6%)
奥比叡ドライブウェイ……………	8 月	27,471人	(同－9.5%)
びわ湖バレイ……………	8 月	93,887人	(同－15.1%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	8 月	84,655人	(同＋4.3%)
道の駅：草津……………	8 月	20,968人	(同－16.6%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	8 月	2,923人	(同－6.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	8 月	34,902人	(同－8.9%)
びわ湖鮎家の郷……………	8 月	16,828人	(同＋31.5%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	8 月	24,597人	(同－10.4%)
MIHO MUSEUM……………	8 月	22,169人	(同＋8.3%)
(※ 7 月分修正：16,276人、同＋17.1%→16,951人、同＋22.0%)			
道の駅：あいの土山……………	8 月	10,350人	(同－11.2%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………	8 月	318,034人	(同－4.7%)
休暇村 近江八幡……………	8 月	12,409人	(同－6.2%)
安土(城郭資料館＋信長の館)……………	8 月	10,758人	(同＋6.2%)
道の駅：竜王かがみの里……………	8 月	63,446人	(同－9.8%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	8 月	57,425人	(同－12.3%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	8 月	41,546人	(同－17.2%)
道の駅：あいとうマカレットステーション……………	8 月	80,139人	(同－9.7%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	8 月	46,745人	(同＋31.3%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	8 月	68,548人	(同－8.3%)
かんぼの宿 彦根……………	8 月	7,236人	(同＋1.0%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	8 月	15,553人	(同－3.4%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………	8 月	22,726人	(同－8.8%)
長 浜 城……………	8 月	11,344人	(同－4.6%)
長浜「黒壁スクエア」……………	8 月	232,967人	(同－2.5%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………	8 月	38,684人	(同－12.9%)
〃 : 塩津海道あぢかまの里……………	8 月	34,374人	(同－7.8%)
〃 : 湖北みずどりステーション……………	8 月	34,228人	(同－2.3%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………	8 月	28,284人	(同－19.1%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	8 月	83,954人	(同－4.1%)
〃 : くつき新本陣……………	8 月	35,318人	(同－6.0%)
〃 : マキノ追坂峠……………	8 月	23,887人	(同＋9.3%)

【⑧その他】

主要 3 シネマコンプレックス……………	8 月	72,636人	(同＋4.3%)
----------------------	-----	---------	----------

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー製造業の景況感は3四半期連続でマイナスー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2019年8月26日～9月17日

調査対象先：911社 有効回答数：317社（有効回答率35%）

うち製造業：145社（有効回答数の構成比46%）

うち非製造業：172社（" 54%）

◆今回調査（19年7－9月期）での自社の業況判断DIは－3で、前回（19年4－6月期）の0から3ポイント低下し、マイナス水準となった。

◆製造業は、前回の－13から3ポイント低下し－16となり、3四半期連続でマイナス水準となった。窯業・土石はマイナス水準からプラス水準に回復、一般機械はもちあいからプラス水準に回復するも、電気機械はマイナス幅が拡大した。繊維、木材・木製品、精密機械などは－30超となり低迷が続いている。

◆非製造業は、前回の＋11から4ポイント低下し＋7となるも、3四半期連続でプラス水準となった。建設、卸売はプラス水準を維持、運輸・通信、サービスはもちあいからプラス水準に回復した。一方、不動産はプラス水準からマイナス水準に低下、小売はマイナス幅が拡大した。

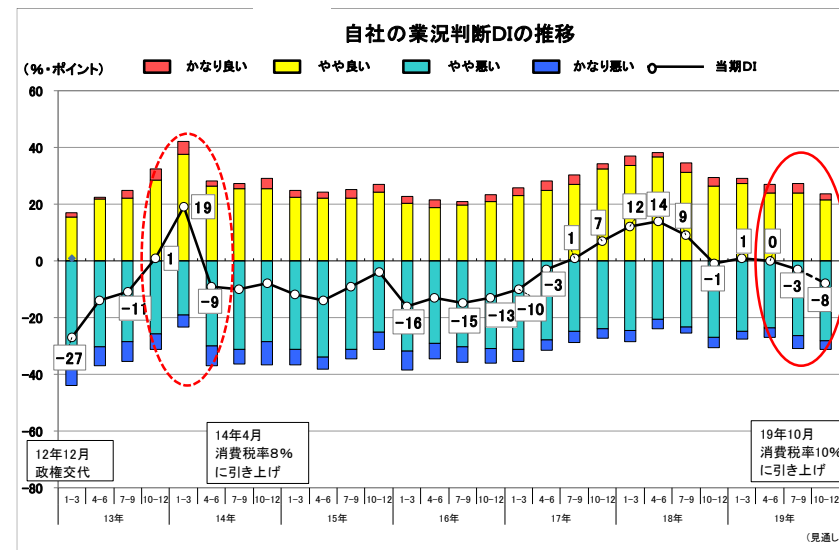
◆前回の消費増税時（2014年4月）前の調査（2014年1－3月期）では、増税前の駆け込み需要等で景況感が大幅に改善し、増税後に景況感が悪化する状況がみられたが（2013年第4四半期＋1→2014年第1四半期＋19→2014年第2四半期－9）、今回は逆に悪化した。

◆3カ月後（19年10－12月期）は、製造業が8ポイント上昇の－8に、

非製造業は14ポイント低下の－7、全体では5ポイント低下の－8と、マイナス幅が拡大する見通しとなった。

◆その他の判断項目

- ・売上DI（前回：－4→今回：－3）は前回から1ポイント上昇するも、3四半期連続でマイナス水準（「減少」超過）となった。
- ・経常利益DI（－8→－11）は、前回から3ポイント低下した。製造業（－17→－25）は8ポイント低下も、非製造業（－1→＋1）はプラス水準に回復した。
- ・製・商品の在庫DI（＋7→＋6）は1ポイント低下。
- ・販売価格DI（＋5→＋5）は前回と同水準。
- ・仕入価格DI（＋30→＋26）は4ポイント低下。
- ・生産・営業用設備DI（－6→－9）は3ポイント低下し、13四半期連続でマイナス水準。
- ・雇用人員DI（－32→－37）は、前回から5ポイント低下し、29四半期（7年以上）連続のマイナス水準。



自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	19年 4-6月期 前回	19年 7-9月期 今回(※2)	19年 10-12月期 見通し
全体	317	0	-3 (-7)	-8
製造業	145	-13	-16 (-16)	-8
繊維	16	-37	-31 (-37)	-27
木材・木製品	6	-25	-33 (-13)	-17
化学	11	25	-36 (25)	-9
窯業・土石	5	-25	20 (0)	20
食料品	18	-23	-11 (-15)	33
金属製品	18	0	-11 (-11)	-35
一般機械	12	0	33 (-8)	25
電気機械	13	-9	-31 (-9)	-54
精密機械	7	-60	-43 (-80)	-29
その他の製造業	26	-12	-12 (-24)	4
非製造業	172	11	7 (1)	-7
建設	55	25	29 (22)	2
不動産	10	27	-20 (20)	-20
卸売	22	7	9 (-17)	-9
小売	27	-5	-26 (-9)	-44
運輸・通信	11	0	9 (-13)	20
サービス	34	0	6 (-15)	3
その他の非製造業	10	0	0 (0)	0

(※1) 回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

【「令和元年地価調査」による県内地価動向】

ー住宅地は11年連続の下落、商業地と工業地は6年連続の上昇ー

(「地価調査による地価」：7月1日現在、県内382地点の基準地の1㎡当たりの価格)

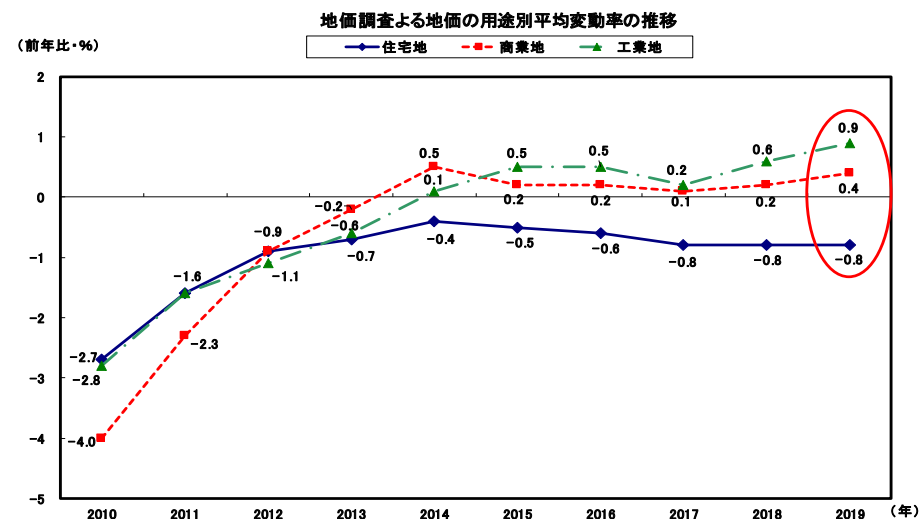
◆全用途の平均変動率は、▲0.4%（前年▲0.4%）となり、平成21年から11年連続でマイナスとなった。滋賀県の地価は、平成21年以降下落が続いており、平成27年から平成29年までは下落幅が拡大傾向にあったが、平成30年は下落幅が縮小し、今年は下落幅が前年と同じとなった。また、地価の動きは、二極化傾向が継続しており、大津・南部地域の駅から徒歩圏内の住宅地域やJR線主要駅周辺の商業地域を中心に上昇地点がみられる一方で、人口減少が続く地域やバス圏等の利便性の低い地域を中心に下落地点がみられる。

◆住宅地の平均変動率は▲0.8%となり、11年連続の下落となった。下落幅は平成27年以降拡大していたが、平成30年および本年は前年と同じ下落幅となった。また、前年からの継続地点255地点のうち、価格が上昇した地点が49地点と前年の47地点から2地点増加、横ばい地点は24地点と前年の27地点から3地点減少となった。また、下落地点は182地点と前年と同じとなった。大津・南部地域では、草津市、守山市、野洲市の3市の平均変動率はプラスとなったが、大津市は▲0.4%（前年▲0.5%）、栗東市は▲0.2%（前年▲0.2%）と前年に続きマイナスとなった。なお、住宅地については、JR東海道本線各駅徒歩圏の利便性が高く居住環境が優れた地域を中心に上昇地点がみられる。その他の地域では、全ての市町の平均変動率がマイナスとなっており、特に人口が減少している地域や利便性の低い地域、また、開発から期間の経過した住宅団地等では下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点もみられた。

◆商業地の平均変動率は+0.4%となり、6年連続の上昇となった。上昇幅は前年（+0.2%）よりも拡大した。また、前年からの継続地点90地点のうち、価格が上昇した地点が36地点と前年の37地点から1地点減少となった。下落地点は38地点と前年の40地点から2地点減少となった。横ばい地点は16地点と前年の13地点から3地点増加した。大津・南部地域では、全ての市の平均変動率がプラスとなった。平均変動率は大津市、草津市、栗東市、野洲市の4市では前年と比較して上昇幅が拡大したが、守山市では上昇幅が前年よりも縮小した。JR線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、マンション建設に適した地域などで上昇地点がみられる。その他の地域では、近江八幡市が+0.1%（前年+0.4%）と3年連続でプラスとなり、日野町が0.0%と下落から横ばいに転じた。その他の市町については、郊外の大規模商業施設等への顧客流出に伴う集客力の低下、人口減少、高齢化の影響等により下落傾向にある。

◆工業地の平均変動率は+0.9%となり、6年連続の上昇となった。また、前年（+0.6%）より上昇幅は拡大した。前年からの継続地点20地点のうち、大津・南部・甲賀・東近江地域では、名神高速道路や新名神高速道路の沿線を中心に、11地点が上昇、1地点が横ばいとなり、下落地点はなかった。その一方で、湖東・湖北地域では、1地点が上昇、4地点が横ばい、3地点が下落となっている。

◆宅地見込地の平均変動率は+0.1%（前年0.0%）となり、横ばいから上昇に転じた。前年からの継続地点11地点のうち、大津・南部地域では、4地点（前年4地点）が上昇、横ばいはなく（前年0地点）、1地点（前年1地点）が下落となった。その他の地域では、2地点が横ばい、4地点が下落となっている。なお、彦根市（▲1.3%）、長浜市（▲1.9%）、甲賀市（▲2.0%）、高島市（▲1.9%）の4地点は下落幅が1%以上となっている。

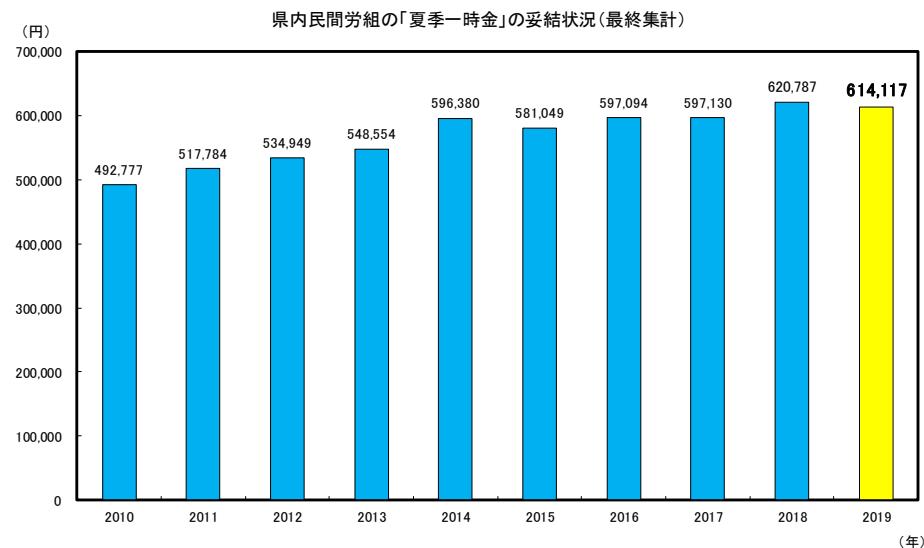


《県内の価格上位5》（1㎡当たりの価格）

◆住宅地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市一里山3-24-26	160,000円	+2.6%	①
②大津市大將軍3-4-7	141,000円	+2.9%	②
〃大津市中央3-3-26	141,000円	—	—
④大津市朝日が丘1-14-1	139,000円	+1.5%	②
⑤大津市一里山1-4-7	138,000円	+3.0%	⑤
〃草津市平井1-18-6	138,000円	+1.5%	④
◆商業地	(価格)	(上昇率)	(前年順位)
①大津市梅林1-3-24	349,000円	+2.3%	①
②草津市野路1-6-5	270,000円	+4.7%	②
③草津市西大路町6-6	265,000円	+4.7%	④
④大津市馬場1丁目目黒64-6外	259,000円	+0.4%	②
⑤大津市打出浜33-3	207,000円	+5.1%	⑥

【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況（最終集計）】 ー平均妥結額は4年ぶりに減少したものの、60万円台を維持ー

- ◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（7月31日現在、253組合）によると、全産業の平均妥結額は614,117円で、前年同期に比べ6,670円下回り（前年同期比－1.07%）、4年ぶりに減少したものの、60万円台を維持した。
- ◆前年比較が可能な223組合でみた産業別の妥結額では、製造業（110組合）は700,309円で、前年同期比24,662円の増加（同＋3.65%）、非製造業（113組合）は547,476円で、同34,394円の減少（同－5.91%）。
- ◆同様に従業員数の規模別でみると、300人未満（52組合）は472,061円で、前年同期比3,285円の減少（同－0.69%）、300人以上（171組合）では668,723円、同9,675円の減少（同－1.43%）となった。
- ◆調査は、県内のすべての民間労働組合600組合に対し調査し、7月31日現在で282組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している253組合および前年比較が可能な223組合について集計したもの。



《ご参考①：国内景気の動向》（2019年9月19日：内閣府）

月例経済報告

令和元年9月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。
・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
・輸出は、弱含んでいる。
・生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。
・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
・雇用情勢は、着実に改善している。
・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月の消費税率の引上げが、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	8月月例	9月月例
基調判断	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月の消費税率の引上げが、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	8月月例	9月月例
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2019.10.9)



2019年10月9日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、生産が弱めの動きとなっているものの、全体として緩やかに拡大している。

需要面をみると、個人消費は、消費税率引き上げによる振れを伴いつつも、雇用・所得の改善に支えられて、緩やかに増加している。この間、駆け込み需要については、家電や百貨店を中心にみられた。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、新製品対応投資や改装投資等を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直しつつある。公共投資は、災害復旧関連工事や高速道路建設工事などが増加していることから、緩やかに増加している。もっとも、生産は、I T関連需要の鈍化や中国経済の減速もあって、弱めの動きとなっている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの行方、中国の景気情勢等の海外経済の動向、I T関連財のグローバルな調整の進捗状況、英国のE U離脱交渉の展開や、消費税率引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2019.8.30：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和元年5月）	今回（令和元年8月）	
個人消費	持ち直しの動き	持ち直し	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上